

令和4年度奈良県営水道事業懇談会開催概要

1. 懇談会の日時及び場所

令和5年2月10日（金）午後2時00分～午後3時30分（ホテルリガーレ春日野）

2. 出席者等

（1）懇談会出席委員（五十音順）

篠藤 敦子 氏（篠藤公認会計士事務所代表）

戸谷 裕之 氏（大阪産業大学経済学部教授）（座長）

中川 保 氏（広陵町理事（都市整備部長兼務））

中室 克彦 氏（摂南大学名誉教授）

原田 隆太 氏（株式会社奈良ホテル代表取締役社長）

森山 賀文 氏（奈良県議会議員）

吉村 匡司 氏（シャープ株式会社研究開発本部天理 UTT サービス部長）

（2）事務局

奈良県水道局長、総務課長、業務課長、県域水道一体化準備室長

奈良県水循環・森林・景観環境部水資源政策課長 他

3. 懇談会議題

（1）令和3年度奈良県水道用水供給事業決算概要について

（2）県域水道一体化の取組について

※ 上記議題を説明した上で、各委員より意見をいただいた。

4. 主な意見及び質疑応答

[委員]

奈良県の管路の老朽化率は全国平均に比べて高いが、県域水道一体化によって令和36年の老朽化率は現在の全国平均並みになるか。

[事務局]

全国もこれから課題の対応をしていくので、将来的にはわからないが、一体化により全国平均を下回るような試算結果となっている。

[委員]

施設の更新はスピードアップするということを理解した。

[委員]

一体化の取組における懇談会の位置づけを教えてください。また、法定耐用年数が40年を超えた管路の割合を先ほど説明いただいたが、管路が実際使える年数はもっと長いかと思う。材質等によっても違うので、そのあたりを検討して、計画的に管路を更新した上での数字ということになるのか。

[事務局]

懇談会については、県水道事業の経営の健全化と事業の促進に資するために意見をいただくことが目的。現在、県営水道の経営戦略は、一体化を見据えて、令和6年度まで立てている。その後は、基本的に企業団になって、他の事業者と一緒に、一つの自治体として経営する。懇談会での意見がダイレクトに反映されるということではないが、委員の方々は、消費者の代表、学識経験者、企業団を構成される事業者もおられるので、それぞれの立場の意見をこの場でお聞きして、これから2年間で一体化に向けて作業する中で、意見として頂戴したいと考えている。

資料では、あくまで法定耐用年数超過の割合ということを示しており、実際は、管路の実使用年限は40年に限らず、60年、80年、最近では100年もつ管というものが出てきている。今後はできるだけ耐用年数、使用年限が長いものを採用していくことになると思う。県営水道でも40年を超えているものが結構あるが、実際には鋼管とかダクタイルのK形など、もう少しもつものを使っているので、これから更新する段階では、それらを考慮して、指標では40年を超えていても、実際に更新が必要となるタイミングで更新するという考えで、積み上げをしている。

[委員]

あと2点質問したい。公営企業を堅持していくとあるが、最近はコンセッション事業の方式を採用する水道事業者や、官民連携で積極的に民間に出していくという考えで運営している水道事業者がある中でこういう結論を出した背景は、様々なことを検討した上での結論ということか。もう一点、企業団へ引き継ぐ資金の額の大きな団体に優先投資が行われる場合、取り残されていく市町村が出てくるということはないか。

[事務局]

まず1点目の官民連携の関係では、広域化すれば、コンセッションや民営化の方に移っていくのではないかと懸念される方がおられる。現状でも外部委託をしている業務はたくさんあるので、そういったものはできるだけ企業団の中でも引き継いでやっていきたいと思っている。ただ、外部委託をすると職員が減り、技術力が落ちるというデメリットもあるので、そのようなことが無いように全国の事例も十分研究した上でやっていきたいと考えている。いわゆる民営化と言われているようなことはしないという趣旨で書かせて頂いている。

2点目のルールの話では、資料には十分に書かれていないが、具体的なルールはこれから明確にしていく。各団体の30年間の投資額を分母、各団体から企業団へ引き継ぐ資金額を分子としてそれぞれの割合を出し、全団体の平均値を算出する。そして平均値から超えた分を10年間、優先的に投資ができるというルールを考えている。あくまで各団体の必要分は変えず、前倒しでプラスアルファの更新ができるというものであり、その分を他団体から引き下げるということは考えていない。

老朽化の進む施設管路については、構成団体の更新実績の保証、それから構成団体の水道施設整備計画の尊重を前提とし、統合後当面10年間の経年施設更新計画を令和5年度中

に整理することとしている。まずはこれまでやってきた実績額を保証するということと、今必要だという計画の額を尊重するということで、一定担保できるのかと思う。

先ほどのルールは、今後10年間前倒しを含めて、具体的に更新計画を令和5年度中に整理をしようと考えている。

[委員]

投資規模の件で、30年間で4千数億円近くという話だったが、10年間は補助が入った形での内容と理解してよいか。また、この額自体が全体の経営の中で何%くらいの投資の見通しなのか、どのような根拠を元に立てられた数字なのかがわからない。10年後に補助がなくなったらどうなるか。30年後以降はどのように考えていけばよいか。

また、統合後の浄水場が南の方に偏っているのは何か理由があるのか。

加えて、統合後の水質検査体制は、どのような計画を立てているのか。

[事務局]

まず、投資や老朽化の対応について、交付金や県の財政支援は、当初の10年間で考えている。今考えられる人口予測、水需要予測をふまえて、一旦30年を想定してやっている。30年間の内、10年間交付金を入れて、4千数億の投資をして、一定のシミュレーション条件を設定したところ、大淀町以外ですべて料金メリットが出ているという状態で、整理をしている。

[委員]

財政支援がなくなったあと、あるところから急に料金を上げざるを得ない状況がおこるのではないか。

[事務局]

建設的な投資については、その時一気に料金に反映するのではなく、減価償却という形で後年度に分割して費用化していくので、10年間の財政支援の効果は後年度に渡って料金の抑制効果が発生する。

奈良県としては、30年間で1つの目安にしながらか、老朽化対策のために極力効率的に投資を行い、10年間の財政支援をできるだけ有効活用し、料金抑制に努めたい。

安心安全な水を供給し続けるためには、施設の老朽化対策がまず大切。それが一体化の一番のメリットだと市町村と認識を共有している。住民にとっては料金の水準がひとつの大きな視点にはなるが、料金を下げるために投資を下げ、老朽化が進むのは本末転倒だと考えている。

管路にしても、技術の進歩で百年、百何十年もつ管路ができてくるかもしれないので、経営の中でじっくりと状況を見ながら、投資は考えていくべきであると考えている。

管網について、五條、吉野エリアは現状4か所の浄水場があるが、将来も4か所のままで、山間地域は人口が北部に比べて少ないので、当初浄水場の統廃合を考えたが、管路延長が長くなることや、費用対効果が見込めないため、効率型より分散型の方が得であろうということで、この4か所は残すように考えている。

水質について、県営水道は御所浄水場と桜井浄水場に検査部門がある。もう一つ、水質検

査センター組合も御所浄水場の建物の中で水質検査を行っている。この3か所を統合し、人員体制や機器類の合理化も含め、水質検査体制をしっかりと構築していかないといけないと考えている。

[委員]

スケールメリットの面から今まであった施設を減らしていくことになるが、その一方で災害時に代替のものが必要になるのではないか。リダンダンシーという考え方が大切になってきている。そのなかで廃止予定の浄水場の施設は、災害等の緊急時対応ができる存在として残しておく方がいいのではないか。

[事務局]

飲み水としては、計画通り減少する方向で進めていくが、廃止する浄水場を消防用や災害時に飲み水以外に活用したいという市町村の要望があれば、間口は閉ざすことなく検討していくと基本計画に記載している。

いつ廃止するかは、これからの水需要の減少や、リダンダンシーという観点もふまえて、今後10年間、あるいは浄水場の関係については30年間程度の長期の計画を令和5年度中に整理しようと思っている。当初想定されていなかった大和郡山市の昭和浄水場を残して、北西部のバックアップ機能をそこで担い、そのことによって中南部の負担が軽くなり、県域全体で施設の最適化を図る。バックアップ機能を確保しながら、適切な施設の整備を図っていくという合意がされた。

[委員]

奈良市が離脱したことへの懸念点は何か。

[事務局]

我々が将来にわたって水の供給を持続していくためには、老朽化している施設をしっかりと更新していくことで目的が果たせると考えている。奈良市が一体化に参加されなかったことについては奈良市の考え、判断を尊重したいと思う。

[委員]

広陵町の場合、平成25年頃に県水転換を行い、その後真美ヶ丘の配水場の改築等を行ってきたが、管路更新等の投資についてはあまり進んでいなかったため、減価償却費が内部留保資金として貯まり、現在20億ほどになる。その資金を統合後10年間で、優先的に配分していただけるとのことなので、その間に更新を進めていけたらと思う。

一体化の取組について1月の広報誌に掲載したが、町民からの反応がなかった。一体化の取組についてのアピールを県と一緒にやっていけたらと思う。